

今そこにある電力危機 安定供給へあらゆる手を

参院選勝利 岸田政権の宿題（3）

2022/7/14 2:00 | 日本経済新聞 電子版



電力網を古い発電所が支え合う危うさがあらわになった（千葉県市原市にある姉崎火力発電所）

異例の早期梅雨明けと酷暑の下で実施された参院選は、選挙戦の期間中、首都圏を中心に電力供給の綱渡りが続いた。

岸田文雄首相は勝利後の記者会見で、休止中の火力発電所の運転再開により、「この夏は安定供給に必要となる水準を確保した」と不安払拭に努めた。

しかし、姉崎火力発電所5号機（千葉県市原市）が再稼働した6月30日、同じ出力を持つ勿来火力9号機（福島県いわき市）にトラブルが発生した。

姉崎5号機は運転開始から45年が経過する。勿来9号機も40年近い。老兵を前線復帰させても別の老朽発電所が離脱する。あらわになったのは電力網を古い発電所が支え合う危うさだ。

石油・天然ガス価格の高騰により、東京の電気料金は前年比3割上昇した。販売用電力の調達コスト急増に耐えられず、100社以上の新電力が撤退した。

日本は世界屈指の供給安定度を誇ってきたのではなかったか。エネルギーは必要な時にいつでも、手ごろな価格で使えなければならぬ。これを満たせない制度・市場には欠陥がある。事業者が料金やサービスを競い、消費者が果実を得る。電力自由化の理想はどこでひずみが生じたのか。見直しを急がねばならない。

原発、問われる決断

まず供給力の確保だ。再生可能エネルギーを脱炭素時代の主力電源へ育てるとしても、主役が入れ替わるまでの数十年間は火力を含む発電設備の維持・更新に万全を期す必要がある。

決断が問われるのは原子力発電だ。岸田首相は参院選を控え「安全を確認した原発の最大限の活用」と、再稼働の前提となる「安全審査の効率化」を訴えた。その実行が求められる。

足元の需給緩和へ既存原発を活用しても、国が定める最大60年の運転期限を迎えると廃炉になる。脱炭素の手段として長期で使うなら、老朽原発の更新や新設を選択肢とすることも排除すべきではない。

そのためには、なぜ原発が必要なのか、政府が前面に出て説明する必要がある。福島第1原発事故の処理と復興、使用済み核燃料の最終処分など原発が抱える課題に答えを出し、国民の理解を得ることが条件だ。

福島第1原発事故をめぐる東京電力の旧経営陣に対する巨額の賠償命令は、原発を私企業で担う限界を示した。供給力として原発を維持するなら、その建設・運営へ国が一定の責任を負うことが不可欠だ。

具体策を早期に

政府は昨年、エネルギー政策の長期指針となる新たなエネルギー基本計画を定めた。とりまとめの議論に参加した国際大学の橋川武郎副学長は産業への影響を気にかけている。

基本計画は、日本は2030年度に13年度比46%の温暖化ガス削減を約束する。再生エネや原発を活用していくかなければ肝心の産業を支えられなくなりかねないことをも意味している。にもかかわらず「再生エネの拡大や原発活用へ、國の方針転換が遅れた」と橋川氏は警鐘を鳴らす。

脱炭素を進めるという大枠を掲げはしたが、具体的な道筋という宿題を積み残したエネルギー政策。どうやって新しい時代にふさわしいエネルギー源を確保し、産業を支えるか。骨太の議論を始めるのが、参院選に勝利した岸田政権の責務といえるはずだ。

ウクライナ危機はエネルギー政策の前提を変えた。安定供給の確保へ英國やフランスは原発新設へかじを切り、ドイツは石炭火力の再活用に踏み出した。いち早く修正に動いた欧州に比べ日本の動きは鈍い。もう時間の浪費は許されない。安定供給と脱炭素の両立へあらゆる手を速やかに打たねばならない。

【「参院選勝利 岸田政権の宿題」記事一覧】

- ・[自民党、安倍氏失い崩れた「橿円」 調整型に限界](#)
- ・[日本、危うい先進国の座 成長源は雇用・規制改革に](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.